



平成18年12月期 決算概況

平成19年3月1日

株式会社 ピーエイ

東証マザーズ 証券コード:4766

PART 1
決算概要

決算概要のポイント

当期連結業績は前年比で減収増益、営業利益、経常利益で黒字化

1. 連結売上高は減収となったが、コスト改善等により利益面では改善し、連結営業利益、連結経常利益において黒字化

- 売上高は、求人情報誌、その他事業が増加となったが、Web求人広告の減少により減収
- コスト面では、情報サービス事業の原価率が改善、人件費の削減等により販管費も圧縮
- 営業利益、経常利益で黒字化(当期純利益はソフトウェアの前倒し償却にともなう特別損失の計上により赤字)

2. 特別損失の一括処理

- 保守的な会計処理の観点からWeb求人サイトに関するソフトウェアの前倒し償却を行った

平成18年12月期決算サマリー



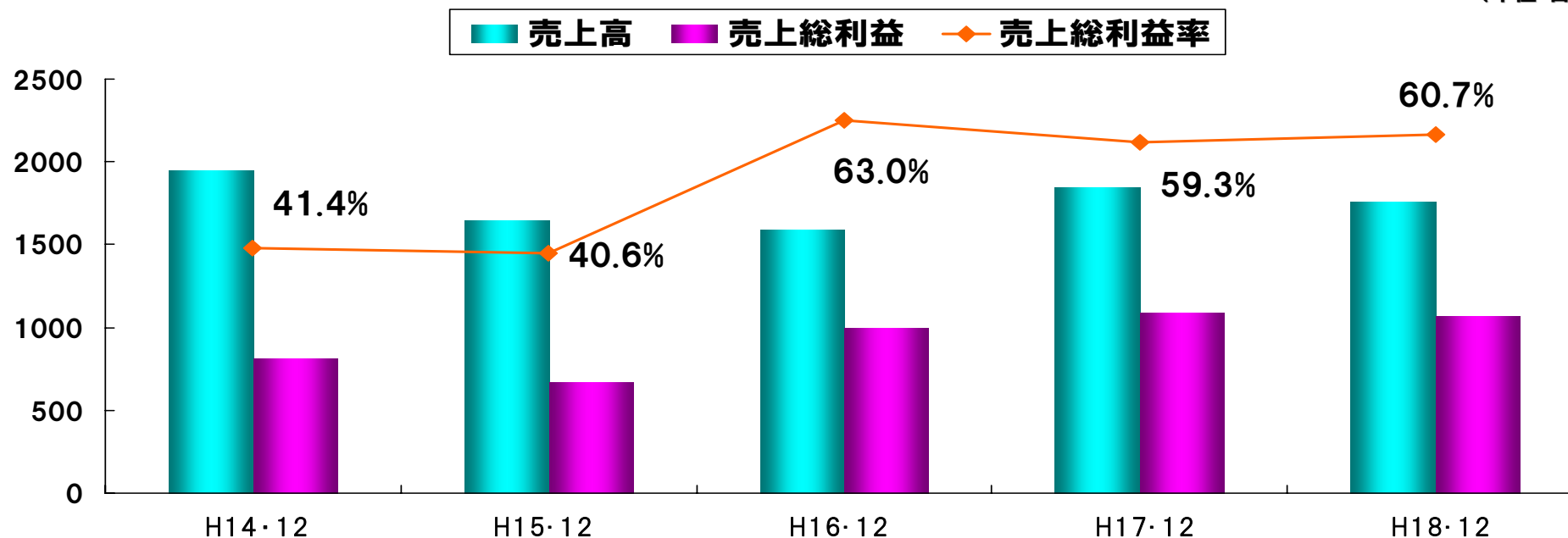
(単位:百万円)

	連結		単体	
	H18(1~12月) (百万円)	前年比	H18(1~12月) (百万円)	前年比
売上高	1,758	△4.7%	1,432	△8.2%
売上原価	689	△8.1%	469	△19.4%
売上総利益	1,068	△2.3%	962	△1.6%
販売管理費	1,038	△14.3%	889	△18.1%
営業利益	30	—	72	—
経常利益	36	—	99	—
当期純利益	△105	—	△109	—

連結業績は、売上高1,758百万円、前年比4.7%減。経常利益36百万円
 単体業績は、売上高1,432百万円、前年比8.2%減。経常利益99百万円

連結業績:5ヵ年P/L推移

(単位:百万円)



	H14.12	H15.12	H16.12	H17.12	H18.12
売上高	1,948	1,646	1,586	1,845	1,758
原価	1,140	976	587	750	689
売上総利益	807	669	999	1,094	1,068
販売管理費	1,102	1,069	974	1,212	1,038
営業利益	△294	△400	25	△118	30
経常利益	△296	△414	39	△98	36

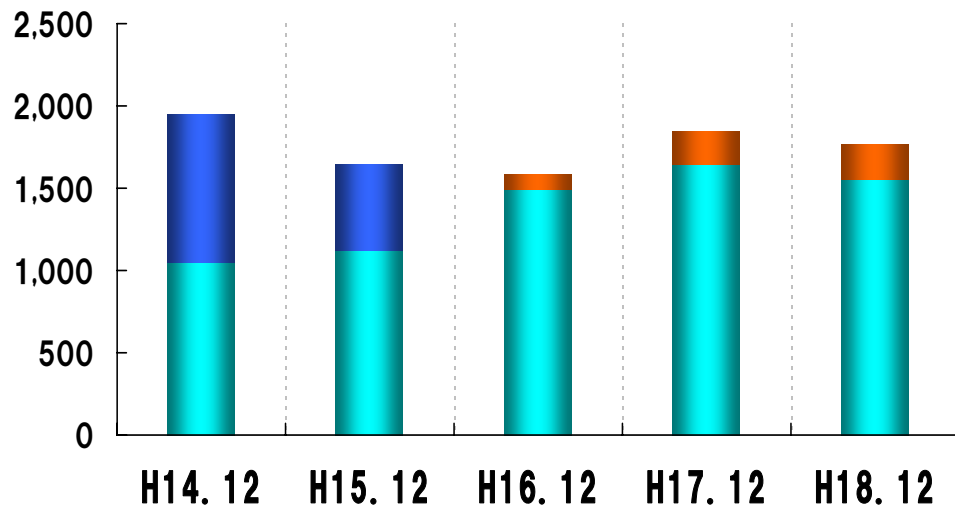
連結業績：5ヵ年セグメント別売上高、営業利益推移



売上高

(単位:百万円)

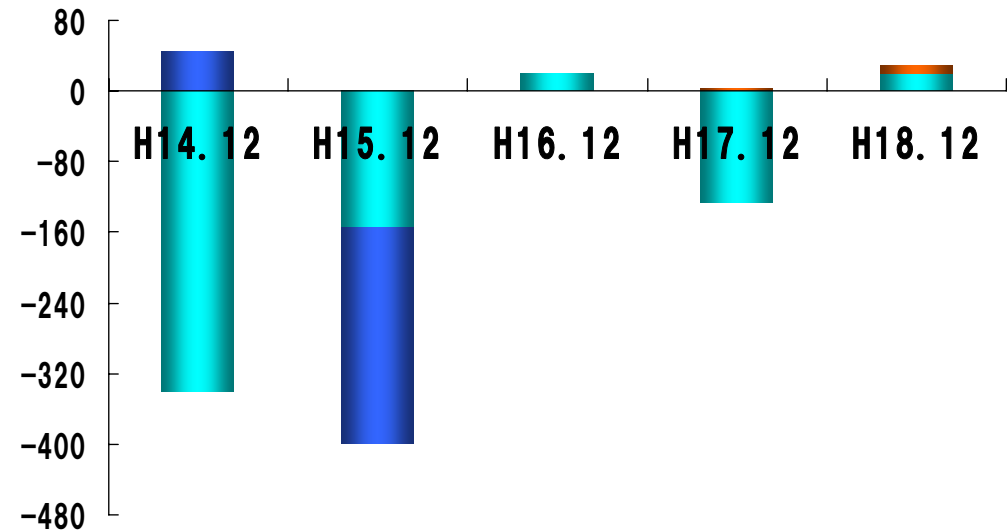
■ 情報サービス ■ ソフトウェア ■ その他



営業利益

(単位:百万円)

■ 情報サービス ■ ソフトウェア ■ その他



売上高

(単位:百万円)

	H14.12	H15.12	H16.12	H17.12	H18.12
情報サービス事業	1,052	1,125	1,494	1,646	1,537
ソフトウェア開発・販売事業	893	520	—	—	—
その他事業	—	—	92	198	221

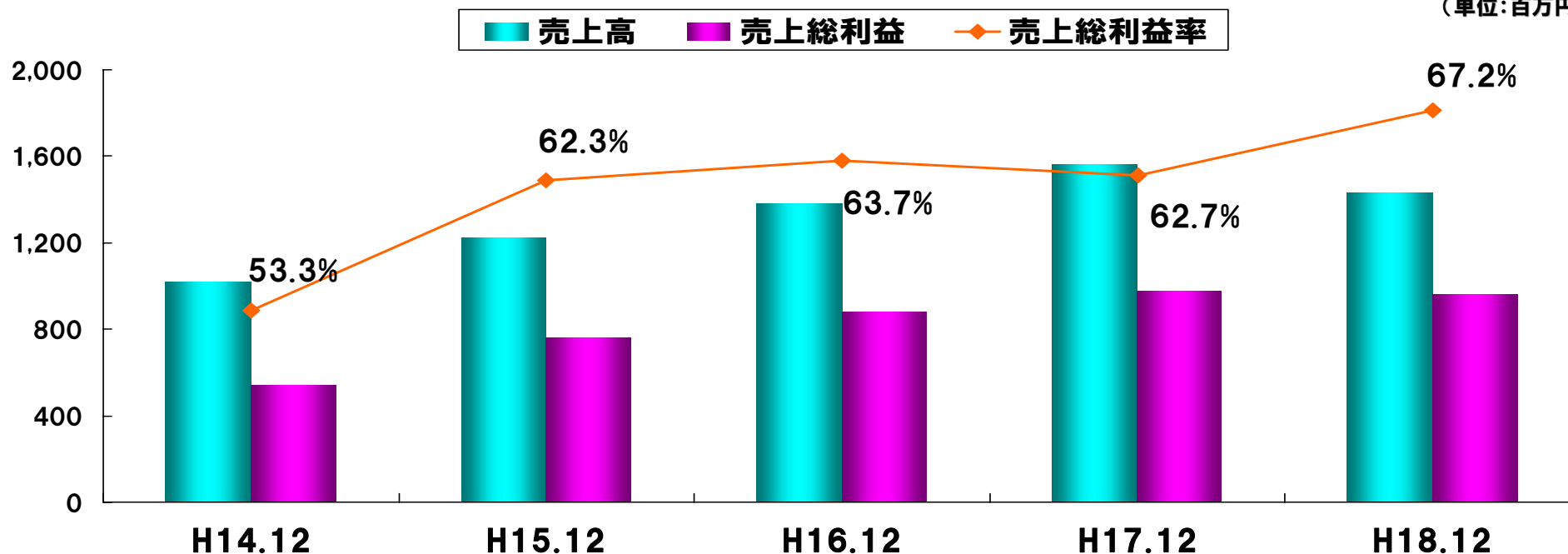
営業利益

(単位:百万円)

	H14.12	H15.12	H16.12	H17.12	H18.12
情報サービス事業	△341	△154	20	△126	21
ソフトウェア開発・販売事業	44	△245	—	—	—
その他事業	—	—	0	4	6

単体業績:5ヵ年別P/L推移

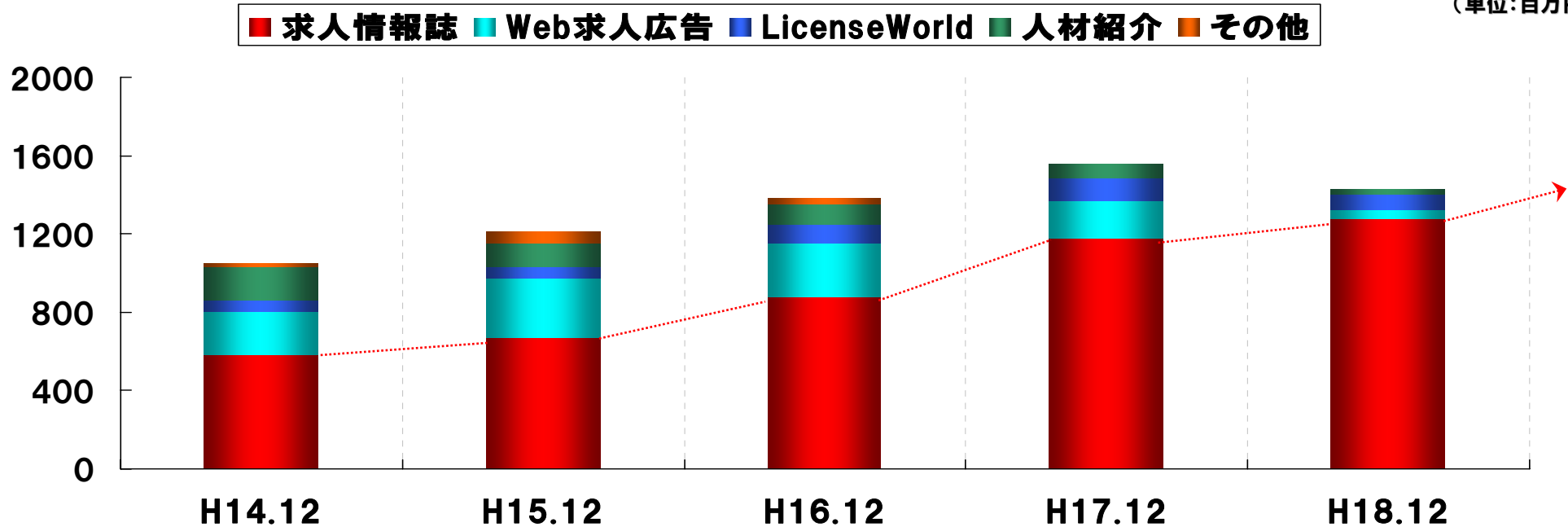
(単位:百万円)



	H14.12	H15.12	H16.12	H17.12	H18.12
売上高	1,016	1,224	1,383	1,561	1,432
原価	510	454	502	582	469
売上総利益	542	763	881	978	962
販売管理費	883	788	855	1,087	889
営業利益	△341	△25	25	△108	72
経常利益	△336	6	51	△79	99

単体業績：5ヵ年セグメント別売上高

(単位:百万円)

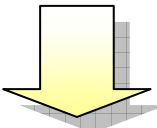
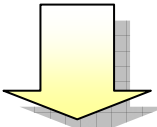
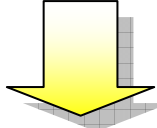


	H14.12	H15.12	H16.12	H17.12	H18.12
求人情報誌	586	670	882	1,178	1,279
Web求人広告	217	303	271	190	42
LicenseWorld	62	61	97	117	85
人材紹介	168	119	102	74	25
その他	18	62	28	-	-

*1 Web求人広告は、本年5月より分社化したため、4月までの実績となっております。

*2 その他とは、教育関連事業の売上高です。

連結業績：キャッシュフロー

主な要因	
<ul style="list-style-type: none"> I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 	<p>81百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> • 税引前当期純損失 $\Delta 99$百万円 • 減価償却費 77百万円 • 減損損失 169百万円
<ul style="list-style-type: none"> II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 	<p>$\Delta 60$百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> • 有価証券、関係会社株式の売却による収入 70百万円 • 有形、無形固定資産の取得 $\Delta 66$百万円 • 長期前払費用の取得 $\Delta 32$百万円
<ul style="list-style-type: none"> III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 	<p>15百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> • 短期借入金の純増加 54百万円 • 長期借入金の返済 $\Delta 40$百万円
<ul style="list-style-type: none"> IV. 現金および現金等価物増減額 	36百万円
<ul style="list-style-type: none"> V. 期首現金及び現金等価物残高 	479百万円
<ul style="list-style-type: none"> VI. 期末現金および現金等価物残高 	516百万円

次期見通し(平成19年12月期)

(単位:百万円)

	連結			単体		
	H18.12 (実績)	H19.12 (予測)	前年比	H18.12 (実績)	H19.12 (予測)	前年比
売上高	1,758	1,848	5.1%	1,432	1,540	7.4%
売上原価	689	711	3.2%	469	498	6.0%
売上総利益	1,068	1,136	6.3%	962	1,042	8.2%
販売管理費	1,038	1,064	2.5%	889	895	0.6%
営業利益	30	71	138.2%	72	146	100.8%
経常利益	36	70	94.5%	99	155	55.5%
当期純利益	△105	64	—	△109	143	—

1. 経常損益の大幅な改善

- ・ 求人誌の制作業務の海外移転による、原価率の大幅な改善
- ・ 不採算事業からの撤退
- ・ 平成18年12月期に実施したソフトウェア等の前倒し償却

2. 収益の増加要因

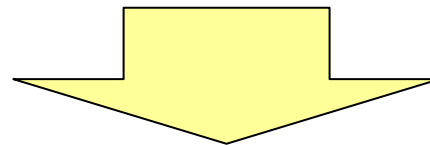
- ・ 求人誌の商品強化及び販売力強化

PART 2
事業戦略

新ステージへ向けて

2006年12月期までの施策

- 全ての事業分野の黒字体質化
- 特別損失の計上によるスリム化
- オフショアを利用したコストダウンの実現
- グループ体制の抜本的構造改革の実施



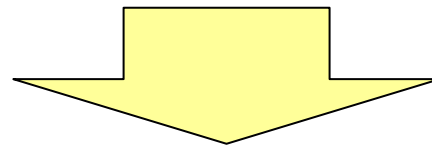
2006年12月に事業基盤の整備を完了

他社との差別化を図り、独自の事業構造で新ステージへ！

今後の取り組み

2007年12月期以降の施策

- 「地方人財」: 国内収益基盤の再構築と一層の強化
- 「国内人財」: ネット求人の低コスト構造化
- 「アジア人財」: 中国、ベトナムを中心に本格的展開
- 「IT人財」: 上級技術者を中心としたデータベース構築



人口減少社会に対応した
人財メディア & コンサルティング事業の確立へ

ピーエイグループの問題意識（外部環境）

人財に関する社会現象が日本経済の成長を阻害する可能性がある

【社会現象】

人口減社会

少子高齢化

2007年問題

ニート・フリーターの増加

【問題】

労働人口の
減少

【課題】

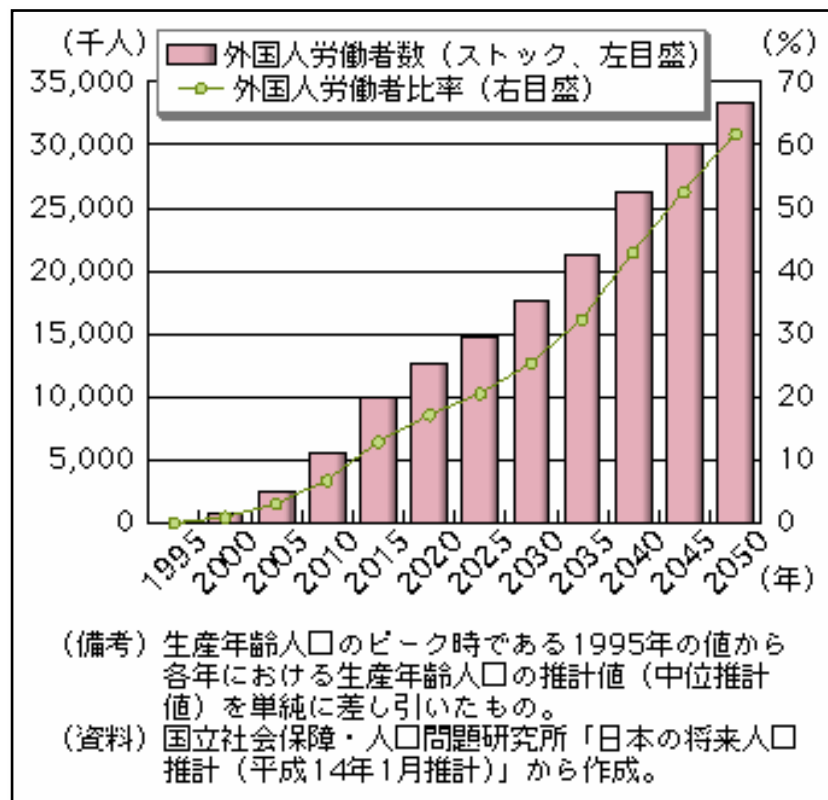
人財の流動化

新たな労働力(人財)
の確保

ピーエイグループの問題意識②（人口問題）

もはや、日本だけでは、生産年齢人口の維持が困難

生産年齢人口ピークを位置するために
必要な外国人労働者数



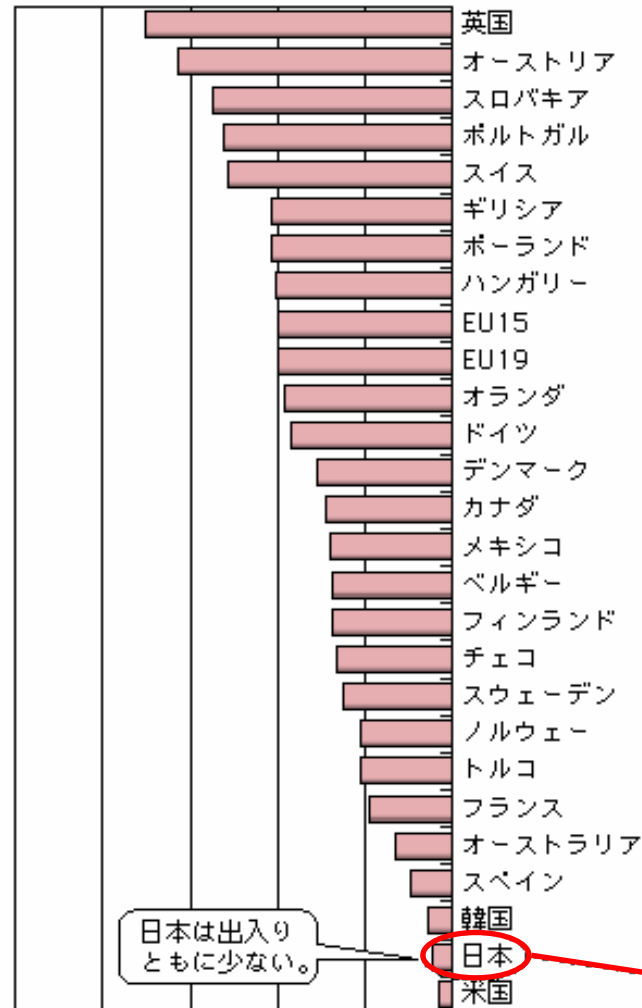
経済産業省は、現在の生産年齢人口を2030年時点において維持しようとする、約1,800万人の外国人労働者を受け入れる必要があると発表

**積極的に外国人、
特にアジアからの人材は有力候補である**

《出展: 経済産業省発表「通商白書」2005年版》

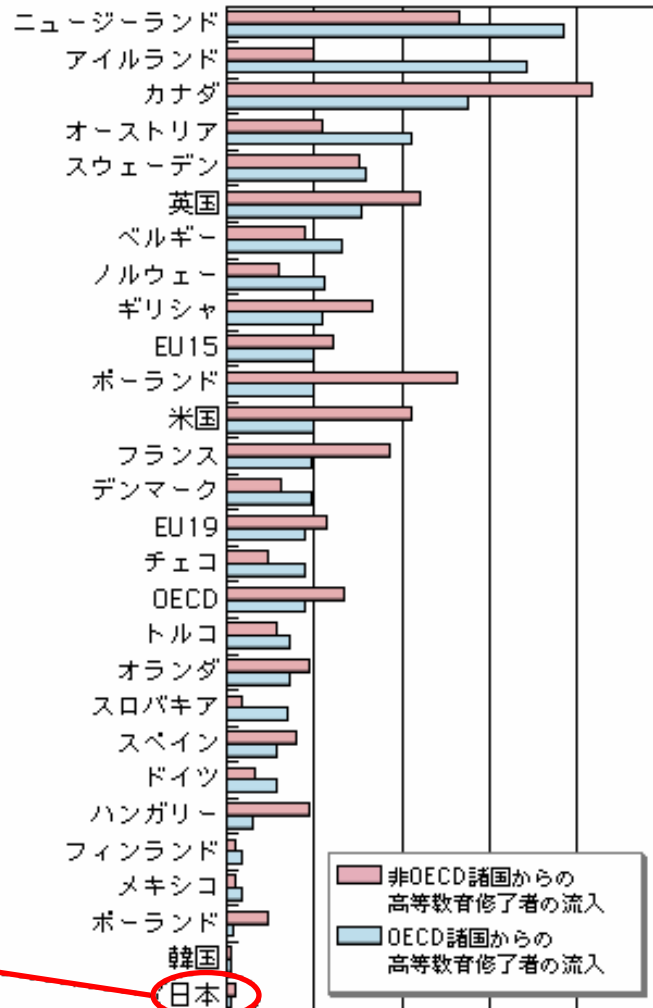
ピーエイグループの問題意識③（少ない国際的な人材流動化）

OECD諸国の高等教育修了者に占める他国への流出割合(2001年)



日本は出入り
ともに少ない。

OECD諸国の高等教育修了者に占める他国からの流入割合(2001年)



非OECD諸国からの
高等教育修了者の流入
OECD諸国からの
高等教育修了者の流入

(%) -25 -20 -15 -10 -5 0

0 5 10 15 20 25 (%)

(出所) OECD (2005c) 「OECD Science, Technology and Industry」。

《出展: 経済産業省発表「通商白書」2006年版》

ピーエイグループの問題意識④（IT人材不足）

IT人材不足は国家的な取組み課題になっている

■深刻化するIT人材不足

情報技術 (IT) の人材が**42万人不足**

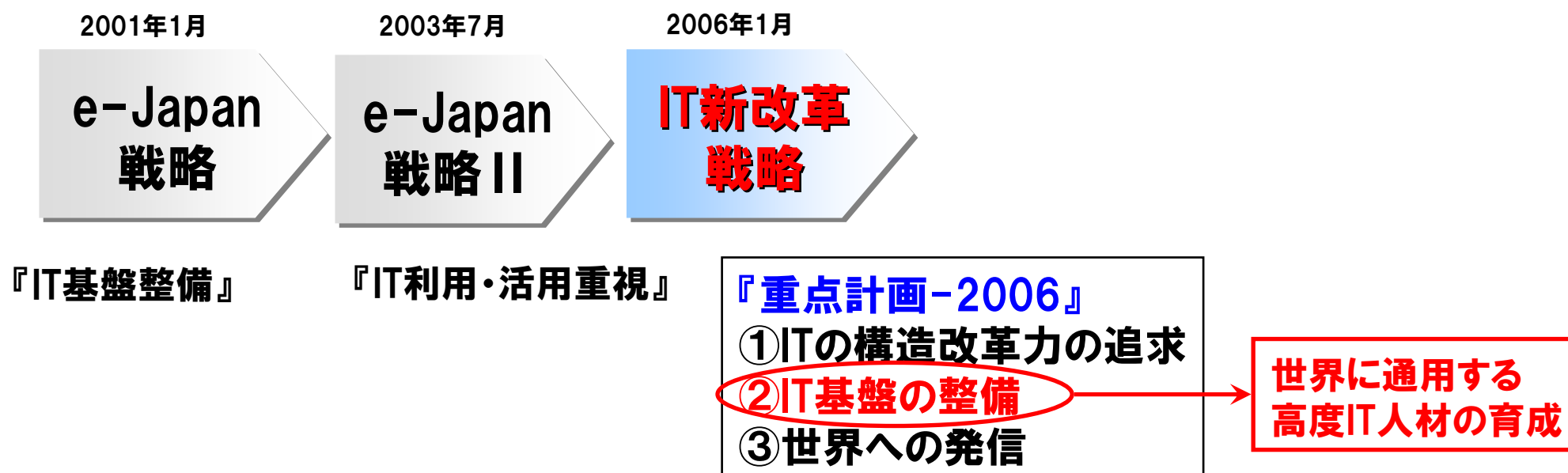
うち、上級レベル (システム設計、構築、運用リーダー・ITアーキテクト等) は**26万人不足**する※1

また、組込み技術者は**9万4千人不足**しており、この数字は近年急速に増加している※2

《※1:総務省「平成18年度事後事業評価書」》

《※2:経済産業省「2006年版組込みソフトウェア産業実態調査報告書」》

■日本国家は第3世代の『IT新改革戦略』へ突入



《出展:首相官邸 <http://www.kantei.go.jp/>》

ピーエイの目指す姿

人材市場が内包する課題

社会的課題

- ・労働人口の減少
- ・少ない国際的な人材流動化
- ・IT人材不足

求人広告業界の課題

- ・高コスト体質
(データベース確保、営業)
- ・国内(首都圏)限定の展開

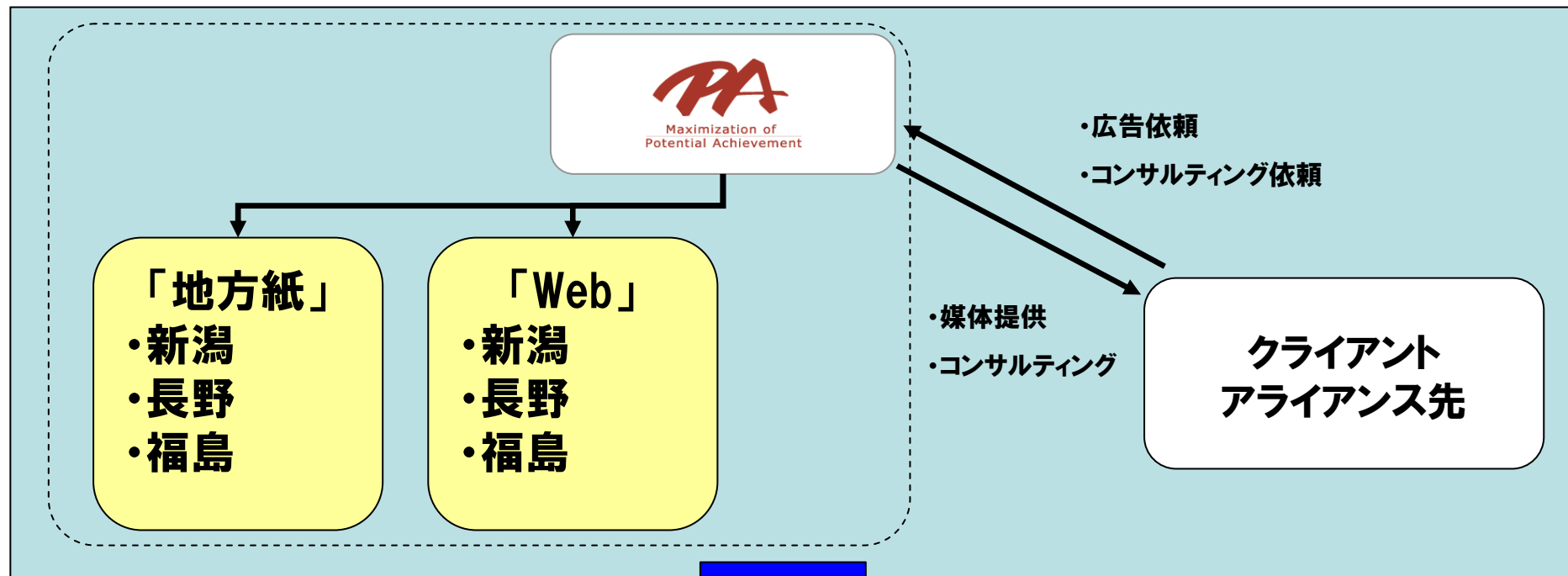


ピーエイの目指す姿 「独自の新しい人財メディアサービス」

- ・コストの低減:積極的なアライアンス戦略
- ・オフショアの活用:インターネットBB進展の活用
- ・ボーダーレスのスキーム構築:日本 + アジア

今後の取組み ①「地方人財」:国内収益基盤の一層の強化

- 収益の基盤として、地方における求人誌等の強みを強化。
- ウェブメディアの強化・再構築
- 有力アライアンス先の積極的開拓

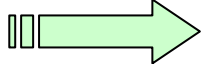


- 地方における強みを活かし人材データベースを構築・強化し広告販売力アップへ
- 全国規模での人材流動化の促進

①「地方人財」:地方における当社の強み

- **全県版求人誌において各県でシェアNo.1**
- **顧客密着度の高さ**
- **地方のニーズ(企業 & 求職者)にマッチしたメディア展開**
- **オフショアの活用による制作コストの圧縮**

②「国内人財」: ネット求人 of 低コスト構造化

- 国内求人市場の課題  「高コスト体質(データベース確保、営業)」
- 提携による「ユーザー獲得コスト」、「クライアント獲得コスト」の低コスト化
- リノベーションによる更なる進化を目指す

Website: 『merise (ミライズ)』



モバイル: 『アイショッキング』



低コスト化を進めながら国内人材データベースを構築・強化し広告販売力アップへ

③「アジア人財」:中国、ベトナムを中心に本格展開

- 中国最大の日本語ポータルサイト「珈琲日本語論壇」とのアライアンス
- 留学生ガイドブックの制作・発行



アジア「日本語」人財におけるデータベースを構築・強化し広告販売力のアップへ

③「アジア人財」:日本語ポータルサイト「珈琲日本語論壇」と提携

中国:【珈琲日本語論壇】



<http://coffeejp.com/>



2003年8月に設立され、電子掲示板(BBS)を中心として構成された、中国人向け日本語学習者のためのWEBサイト

コンテンツは、高いアクセス数を誇るBBSを中心に、日本最新ニュース、日本語学習用資料、日本語能力試験情報、留学情報、日本文化、風習などを幅広くカバーし、掲示板では日本語に関心のある中国人が広く参加しており、活発な情報交換がなされるとともに、将来的には中国における日本情報のポータルサイトを目指している

*ユーザー数 約30万人(cf. 日本語学習人口 約40万人:JETRO調べ)

その他地域:

ベトナムなどの他の地域においても日本語人財の発掘および紹介等を踏まえて、人財データベースの構築をおこなう

③「アジア人財」:中国版日本留学ガイドBOOKについて

中国日語教学研究会の協力を得て、日本語学部を持つ主要大学を含めた日本の留学希望者の**富裕層及び向学意識の高い層**へダイレクトにアプローチ！
有料誌と思えるほどの質の高い冊子をフリーペーパーとして創刊



■コンテンツ

- ・大学・専門学校・日本語学校の留学受け入れ情報
- ・日本への留学Q&A
- ・留学ノウハウ、留學生の生活 等の記事を制作(予定)

■媒体概要

発行日:3月中旬
部数:5万部(予定)/ページ数:120P前後
サイズ:A4変形版/フルカラー 言語:中国語

清華大学、北京大学等有名大学を含めた約1,000箇所へ直接配送！

■設置予定大学(日本語学部、学科がある)

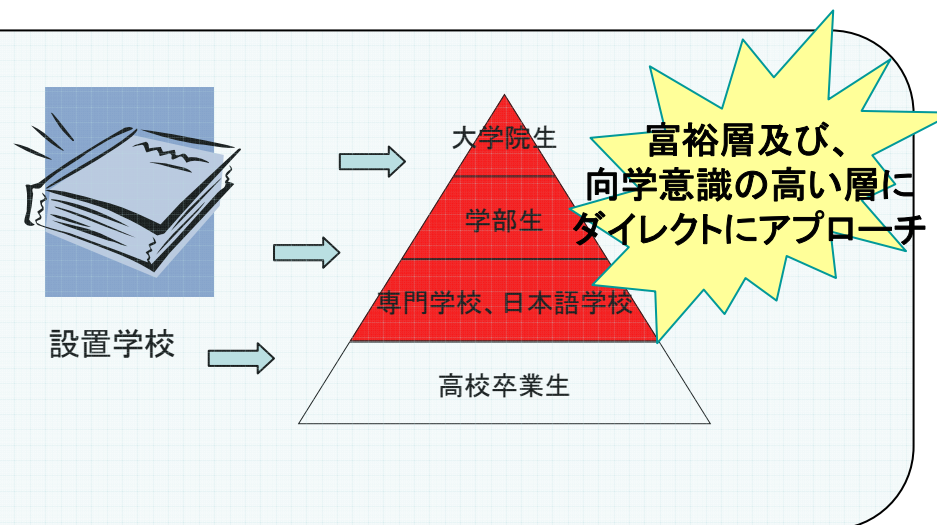
・公立大学

清華大学、北京大学、北京外国語学院、中国人民公安大学、山西大学、南京大学、上海大学、青島大学、湖北大学、中山大学、四川大学、西北大学・・・等約100校

※私立大学、専門大学約200校

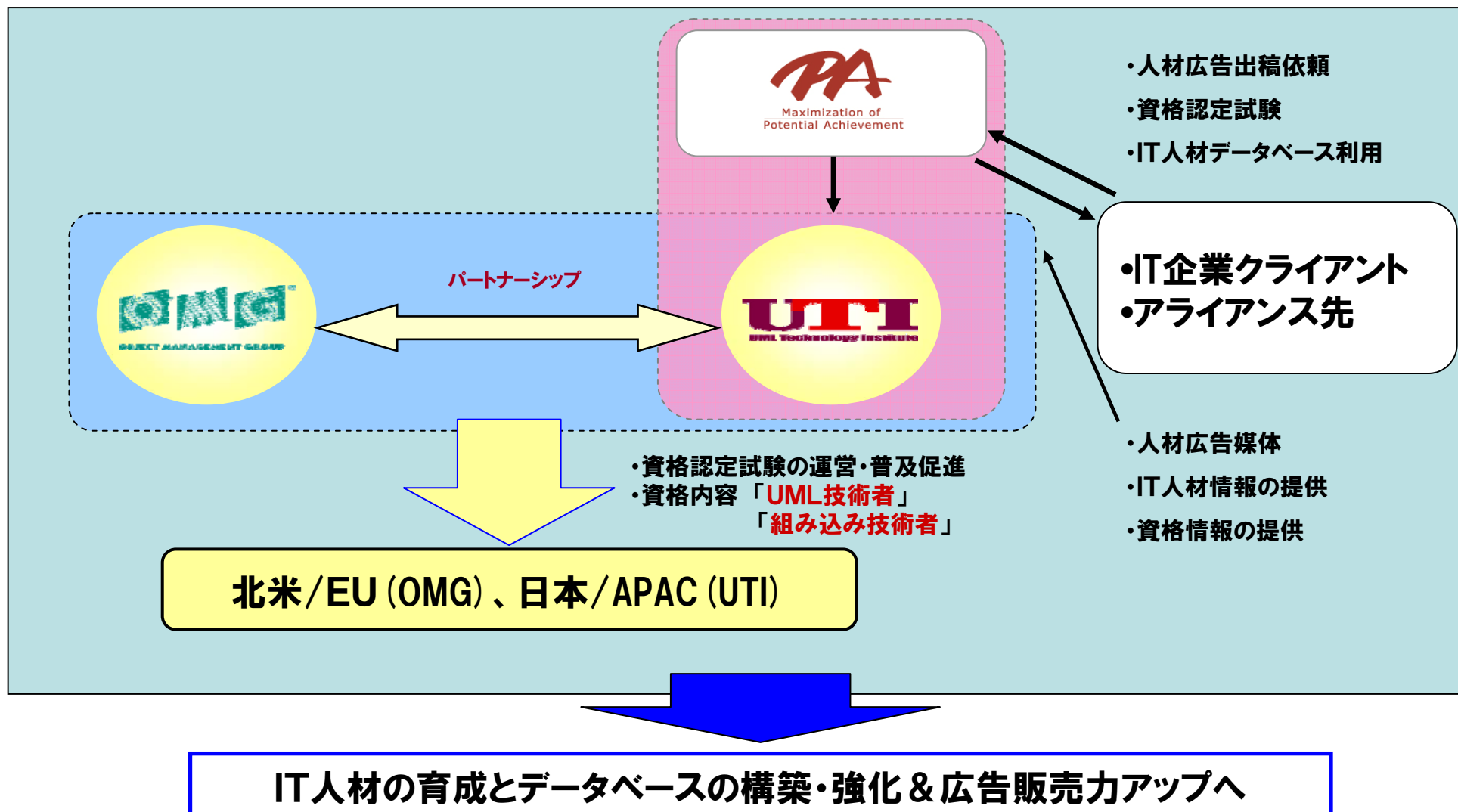
日本語学校(在籍者100名以上)400校にも設置。

その他200箇所



④「IT人財」: 上級技術者を中心としたデータベース構築

● 子会社(株)UML教育研究所(UTI)の役割



④「IT人財」:技術標準化団体OMGとのパートナーシップ

名称: オブジェクト・マネジメント・グループ Object Management Group, OMG



所在地: アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ニーダム

国際的なマーケティングオフィスは、日本、英国、ドイツ、インドなど

設立: 1989年

会員: 日本を含む世界のベンダー、ユーザー、政府機関など約600が参加

活動: 国際的でオープンな会員制による非営利法人で、ソフトウェアの相互運用性のための標準仕様を作成・提供しているコンソーシアム

- 標準化した仕様にUML(統一モデリング言語)、CWM(コモンウェアハウス・メタモデル) CORBA(共通オブジェクトリクエストブローカ仕様)など
- 2005年6月 BPMIを統合
- 2007年度の主な活動
MDA,BPM,ロボティクス,スキルマネージメントなど
- ドメイン(産業別)仕様は、医療、電気通信、生命工学、運輸、金融、製造を含む10以上もの領域をカバー

④「IT人財」: UTIの経営戦略／ゴール

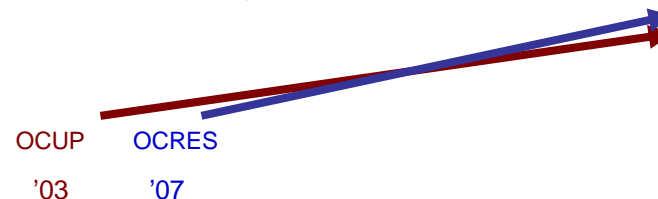
- UML関連の資格制度の普及(日本／アジア地域)

UMLとは、ITにおける世界標準のシステム設計言語、オフショア開発に必須

IT人口の10%シェアの確保

日本 (3年後)40,000人 (5年後)100,000人

アジア(3年後)10,000人 (5年後) 50,000人



- 組込み技術者資格試験「OCRES」開始(日本語版試験、平成19年3月開始)

組込み技術とは、機器(自動車、携帯電話など)に組込まれて、機器の機能や動作を制御するソフトウェア(組込みソフトウェア)に関する技術＝我が国の基幹産業を支える重要な技術

※OCRESは、独立行政法人情報処理推進機構が策定した組込みスキル標準(ETSS)に準拠しています

- 関連市場の拡大の為、パートナーと共に事業展開

教育／出版支援事業
BPコンサル支援事業
NEWビジネスへの挑戦

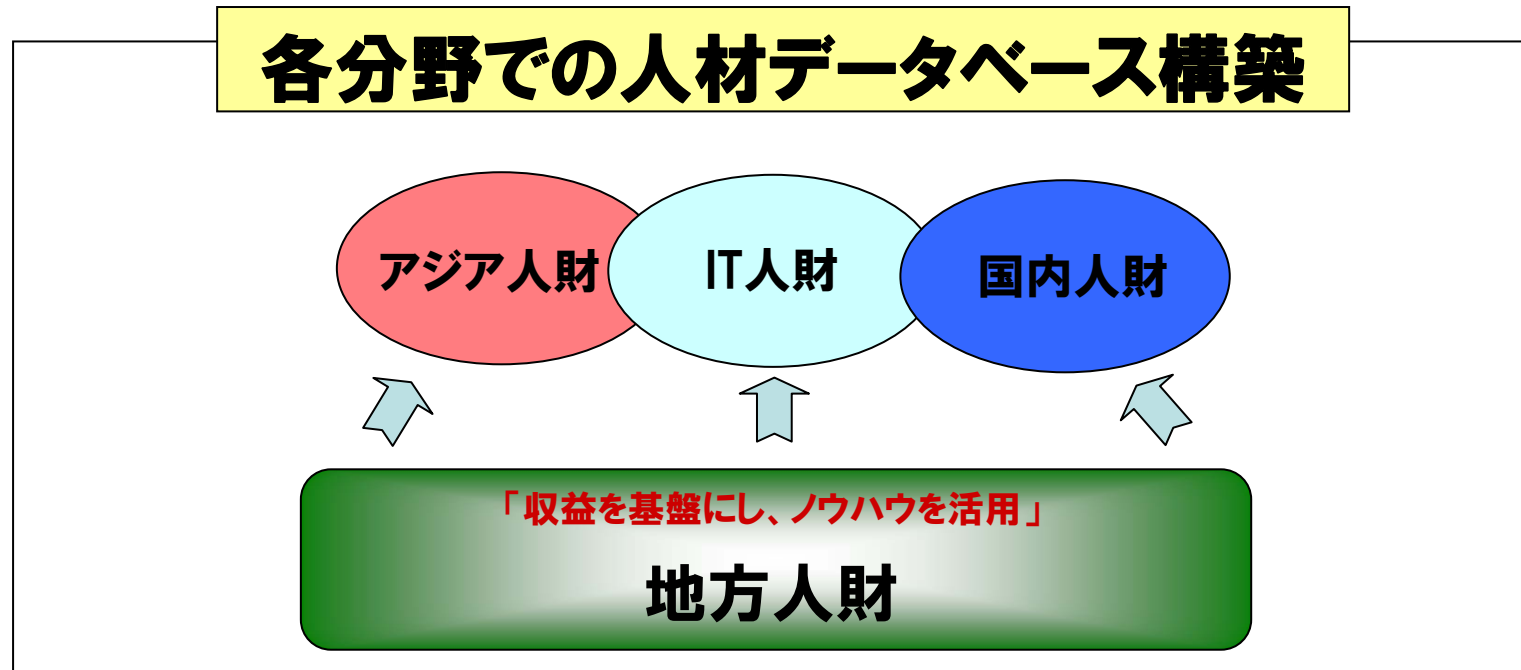


- 市場形成の為の社会的活動の企画／実施(中立性の維持)

①日本における啓蒙活動(OMG/UMLの知名度の向上)

②コンソーシアム／政府関連団体との提携／セミナーの実施等

「人財メディア & コンサルティング事業」の確立へ



人財メディア力の強化と「営業力＝収益力」の向上

「人財メディア & コンサルティング事業」の確立へ

終わり

Thank you very much.